

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		69,684 64,815	都道府県名 31 鳥取県	団体名 2029 米子市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4
			17年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	17,926,094	33.0	17,926,094		60.8		普通税		収入		歳入総額		54,287,585		
地方譲与税	1,032,918	1.9	1,032,918		3.5		法定普通税		構成比		歳出総額		53,894,485		
利子割交付金	98,593	0.2	98,593		0.3		市町村民税		超過課税分		歳入歳出差引		393,100		
配当割交付金	36,287	0.1	36,287		0.1		個人均等割		収入		翌年度に繰越すべき財源		175,333		
株式等譲渡所得割交付金	56,975	0.1	56,975		0.2		所得割		構成比		実質収支		217,767		
地方消費税交付金	1,593,625	2.9	1,593,625		5.4		法人税割		超過課税分		単年度収支		-168,763		
ゴルフ場利用税交付金	17,757	0.0	17,757		0.1		法人均等割		超過課税分		積立金		543		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		超過課税分		繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	200,103	0.4	200,103		0.7		うち純固定資産税		超過課税分		積立金取崩し額		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		超過課税分		実質単年度収支		-168,220		
地方特例交付金	615,629	1.1	615,629		2.1		市町村たばこ税		超過課税分		区分		職員数(人)		
地方交付税	8,887,548	16.4	7,837,391		26.6		鉦産税		超過課税分		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	7,837,391	14.4	7,837,391		26.6		特別土地保有税		超過課税分		一般職員		803		
特別交付税	1,050,157	1.9	-		-		法定外普通税		超過課税分		うち技能労務員		151		
(一般財源計)	30,465,529	56.1	29,415,372		99.7		目的税		超過課税分		教育公務員		5		
交通安全対策特別交付金	34,684	0.1	34,684		0.1		法定目的税		超過課税分		消防職員		-		
分担金・負担金	675,406	1.2	-		-		入湯税		超過課税分		職員臨時職員等		-		
使用料	867,944	1.6	777		0.0		事業所税		超過課税分		組合		-		
手数料	462,007	0.9	-		-		都市計画税		超過課税分		一部事務組合加入の状況		-		
国庫支出金	5,320,550	9.8	-		-		水利地益税等		超過課税分		特別職等		-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,232	0.1	43,232		0.1		法定外目的税		超過課税分		定数		-		
都道府県支出金	2,459,024	4.5	-		-		旧法による税		超過課税分		適用開始年月日		-		
財産収入	131,967	0.2	6,688		0.0		合計		超過課税分		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		
寄附金	889	0.0	-		-		議会費		超過課税分		し尿処理		1		
繰入金	601,401	1.1	-		-		総務費		超過課税分		ごみ処理		1		
繰越金	476,054	0.9	-		-		民生費		超過課税分		火葬場		1		
諸収入	8,546,498	15.7	1,496		0.0		衛生費		超過課税分		常備消防		1		
地方債	4,202,400	7.7	-		-		労働費		超過課税分		小学校		1		
うち減税補てん償	240,300	0.4	-		-		農林水産業費		超過課税分		中学校		1		
うち臨時財政対策債	1,528,200	2.8	-		-		商工費		超過課税分		その他		28		
歳入合計	54,287,585	100.0	29,502,249		100.0		土木費		超過課税分		合計		808		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)
人件費	7,254,485	13.5	6,401,930		19.7		議会費		444,408		0.8		基準財政収入額		15,945,985
うち職員給	5,079,306	9.4	4,367,668		-		総務費		4,209,292		7.8		基準財政需要額		23,221,624
扶助費	8,234,781	15.3	2,473,136		7.9		民生費		14,757,139		27.4		標準税収入額等		20,907,030
公債費	8,206,047	15.2	7,665,282		23.0		衛生費		5,292,706		9.8		標準財政規模		28,744,421
内元利償還金	8,147,504	15.1	7,606,739		22.8		労働費		328,846		0.6		財政力指数		0.68
内一時借入金	58,543	0.1	58,543		0.2		農林水産業費		1,255,084		2.3		実質収支比率(%)		0.8
(義務的経費計)	23,695,313	44.0	16,540,348		50.6		農林水産業費		344,207		3.4		経常一般財源等比率(%)		102.6
物件費	5,886,448	10.9	4,433,692		12.0		商工費		8,159,747		15.1		公債費負担比率(%)		22.6
維持補修費	411,002	0.8	290,552		0.7		土木費		5,362,896		10.0		公債費比率(%)		20.1
補助費等	5,853,461	10.9	3,775,106		12.1		消防費		1,810,269		3.4		実質公債費比率(%)		16.4
うち一部事務組合負担金	3,136,023	5.8	3,136,023		9.7		教育費		3,924,062		7.3		起債制限比率(%)		13.2
繰出金	6,166,099	11.4	5,569,821		12.0		災害復旧費		143,975		0.3		積立金		426,954
積立金	29,456	0.1	-		-		公債費		8,206,061		15.2		財調債		299,860
投資・出資金・貸付金	8,548,392	15.9	81,285		-		諸支出費		-		-		現在高		546,910
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		74,419,253
投資的経費	3,304,314	6.1	1,248,041		-		歳出合計		53,894,485		100.0		うち政府資金		42,446,553
うち人件費	20,827	0.0	17,600		-		合計		6,256,711		国民健康保険		(支) 物件等購入保証・補償		944,190
普通建設事業費	3,160,339	5.9	1,205,193		87.4%		下水道		2,586,413		国民健康保険		その他		1,030,740
うち補助	913,842	1.7	64,904		92.6%		宅地造成		104,249		国民健康保険		実質的なもの		-
うち単独	2,078,640	3.9	1,135,060		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道		90,612		国民健康保険		収益事業収入		-
災害復旧事業費	143,975	0.3	42,848		-		駐車場整備		32,228		国民健康保険		土地開発基金現在高		1,607,991
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		1,044,230		国民健康保険		徴収率(%)		97.7
歳出合計	53,894,485	100.0	33,518,213		-		歳入一般財源等		2,398,979		国民健康保険		現計		98.4
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)
人件費	7,254,485	13.5	6,401,930		19.7		議会費		444,408		0.8		基準財政収入額		15,945,985
うち職員給	5,079,306	9.4	4,367,668		-		総務費		4,209,292		7.8		基準財政需要額		23,221,624
扶助費	8,234,781	15.3	2,473,136		7.9		民生費		14,757,139		27.4		標準税収入額等		20,907,030
公債費	8,206,047	15.2	7,665,282		23.0		衛生費		5,292,706		9.8		標準財政規模		28,744,421
内元利償還金	8,147,504	15.1	7,606,739		22.8		労働費		328,846		0.6		財政力指数		0.68
内一時借入金	58,543	0.1	58,543		0.2		農林水産業費		1,255,084		2.3		実質収支比率(%)		0.8
(義務的経費計)	23,695,313	44.0	16,540,348		50.6		農林水産業費		344,207		3.4		経常一般財源等比率(%)		102.6
物件費	5,886,448	10.9	4,433,692		12.0		商工費		8,159,747		15.1		公債費負担比率(%)		22.6
維持補修費	411,002	0.8	290,552		0.7		土木費		5,362,896		10.0		公債費比率(%)		20.1
補助費等	5,853,461	10.9	3,775,106		12.1		消防費		1,810,269		3.4		実質公債費比率(%)		16.4
うち一部事務組合負担金	3,136,023	5.8	3,136,023		9.7		教育費		3,924,062		7.3		起債制限比率(%)		13.2
繰出金	6,166,099	11.4	5,569,821		12.0		災害復旧費		143,975		0.3		積立金		426,954
積立金	29,456	0.1	-		-		公債費		8,206,061		15.2		財調債		299,860
投資・出資金・貸付金	8,548,392	15.9	81,285		-		諸支出費		-		-		現在高		546,910
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		74,419,253
投資的経費	3,304,314	6.1	1,248,041		-		歳出合計		53,894,485		100.0		うち政府資金		42,446,553
うち人件費	20,827	0.0	17,600		-		合計		6,256,711		国民健康保険		(支) 物件等購入保証・補償		944,190
普通建設事業費	3,160,339	5.9	1,205,193		87.4%		下水道		2,586,413		国民健康保険		その他		1,030,740
うち補助	913,842	1.7	64,904		92.6%		宅地造成		104,249		国民健康保険		実質的なもの		-
うち単独	2,078,640	3.9	1,135,060		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道		90,612		国民健康保険		収益事業収入		-
災害復旧事業費	143,975	0.3	42,848		-		駐車場整備		32,228		国民健康保険		土地開発基金現在高		1,607,991
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		1,044,230		国民健康保険		徴収率(%)		97.7
歳出合計	53,894,485	100.0	33,518,213		-		歳入一般財源等		2,398,979		国民健康保険		現計		98.4
実質収支															
再差引収支															
加入世帯数(世帯)															
被保険者数(人)															
被保険者1人当り															
保険給付費															
保険料(料)収入額															
国庫支出金															
純固定資産税															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。